

議第66号

平成27年度村上市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）

平成27年度村上市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ200千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ638,000千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成28年 2月23日 提 出
村 上 市 長 高 橋 邦 芳

平成28年 月 日 議 決
村上市議会議長 三 田 敏 秋

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰入金		215,704	10	215,714
	1 他会計繰入金	215,704	10	215,714
4 繰越金		1	145	146
	1 繰越金	1	145	146
5 諸収入		4,182	45	4,227
	3 雑入	3,335	45	3,380
歳入合計		637,800	200	638,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		12,462	132	12,594
	1 総務管理費	10,619	132	10,751
3 保健事業費		3,335	45	3,380
	1 保健事業費	3,335	45	3,380
6 予備費		61	23	84
	1 予備費	61	23	84
歳 出 合 計		637,800	200	638,000

2 歳 入

(款) 3 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計
3		繰入金	215,704	10	215,714
	1	他会計繰入金	215,704	10	215,714
		1	一般会計繰入金	215,704	10
4		繰越金	1	145	146
	1	繰越金	1	145	146
		1	繰越金	1	145
5		諸収入	4,182	45	4,227
	3	雑収入	3,335	45	3,380
		1	雑収入	3,335	45

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	10	1 職員給与分 2 事務費繰入金 132 △122
1 前年度繰越金	145	1 前年度繰越金 145
1 雑入	45	1 後期高齢者医療制度特別対策補助金 45

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	
						特定財源	一般財源
1		総務費	12,462	132	12,594	△13	145
	1	総務管理費	10,619	132	10,751	△13	145
	1	一般管理費	10,619	132	10,751	その他 △13	145
3		保健事業費	3,335	45	3,380	45	
	1	保健事業費	3,335	45	3,380	45	
	1	保健事業費	3,335	45	3,380	その他 45	
6		予備費	61	23	84	23	
	1	予備費	61	23	84	23	
	1	予備費	61	23	84	その他 23	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	44	1 一般管理職員人件費	132
3 職員手当等	65	一般職給	(44)
		期末手当	(9)
4 共済費	23	勤勉手当	(45)
		退職手当負担金	(11)
		共済組合負担金	(23)
13 委託料	45	1 保健事業経費	45
		健康診査事業委託料	(45)
29 予備費	23	1 予備費	23
		予備費	(23)

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	(2)	4,742	2,594	7,336	1,392	8,728
補 正 前	(2)	4,698	2,529	7,227	1,369	8,596
比 較	()	44	65	109	23	132

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	補 正 後	33		880	542	45
	補 正 前	33		871	497	45
	比 較			9	45	
	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後		35	70		
	補 正 前		35	70		
	比 較					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
補 正 後		989				
補 正 前		978				
比 較		11				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	44	給与改定に伴う増減分	44 給料月額の変更に伴う増	改定率：0.4%
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減	昇格に伴う増 その他の増減
職員手当	65	制度改正に伴う増減分	43 勤勉手当増	43 勤勉手当支給率の改正
		その他の増減分	22 給与改定に伴う増減 異動に伴う増 異動に伴う減 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 昇格に伴う増 その他の増減	22

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
補 正 後 平成28年2月1日現在	平均給料月額 (円)	199,950	—	—
	平均給与月額 (円)	216,614	—	—
	平均年齢 (歳)	28歳10月	歳 月	歳 月
補 正 前 平成27年12月1日現在	平均給料月額 (円)	194,530	—	—
	平均給与月額 (円)	204,733	—	—
	平均年齢 (歳)	28歳 8月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	144,600	—	—	144,600	142,000	166,700
大学卒	176,700	—	—	176,700	—	205,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後 平成28年2月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	()	()	1級	()	()	2級	()	()
	2級	1	50.0				1級	()	()
	1級	1	50.0						
	計	2	100.0	計	()	()	計	()	()
補 正 前 平成27年12月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	()	()	4級	()	()	5級	()	()
	5級	()	()	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	()	()	1級	()	()	2級	()	()
	2級	1	50.0				1級	()	()
	1級	1	50.0						
	計	2	100.0	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	消防職	
補正後	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	1	1	
	号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
補正前	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	1	1	
	号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	() 1.975	() 2.225	() 4.200	5%~15%	
補正前	() 1.975	() 2.125	() 4.100	5%~15%	
一般会計の制度	() 1.975	() 2.225	() 4.200	5%~15%	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	『一般会計に準ずる』					
一般会計の制度(支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	